資料４

Press Release

四国電力
しあわせのチカラになりたい。

２０２６年１０月３０日
四国電力株式会社

「四国デジタルゲートウェイ構想」について
～四国におけるデジタルインフラ整備の取り組み状況～

大規模データセンター（ＤＣ）の誘致にあたっては、ＤＣと連携する通信ネットワークなどのデジタルインフラ整備が不可欠との認識の下、当社では、２０２４年８月に「データセンター誘致推進室」を設置し、その後、本年７月に「デジタルインフラ整備推進室」に改組して機能強化を図り、四国におけるデジタルインフラの整備に向けた検討を進めてまいりました。

このたび、当社は四国地域のデジタル化や産業振興に資するべく、「四国デジタルゲートウェイ構想」を策定し、国際海底ケーブルや陸上通信網の整備を通じて、四国を世界と直接結ぶデジタルインフラの構築を進めることとしましたので、お知らせいたします。

具体的には、

① 国際海底ケーブルへの出資・参画および四国への陸揚げ

② 四国内における陸上通信網の拡充によるデジタルインフラ整備

③ 四国と大阪・福岡を結ぶ複数ルートの整備による四国の通信インフラ価値の向上

などの取り組みを進め、ＤＣ立地に適した環境を整備することで、四国へのＤＣ誘致を目指してまいります。

当社は、「四国デジタルゲートウェイ構想」のもと、引き続き、デジタルインフラの整備と四国域内へのＤＣ誘致に向けた取り組みを加速させ、四国におけるＧＸの推進や産業の高度化を通じて、四国地域の持続的な発展に貢献してまいります。



以　上

添付資料：四国デジタルゲートウェイ構想について

添付資料

四国デジタルゲートウェイ構想について

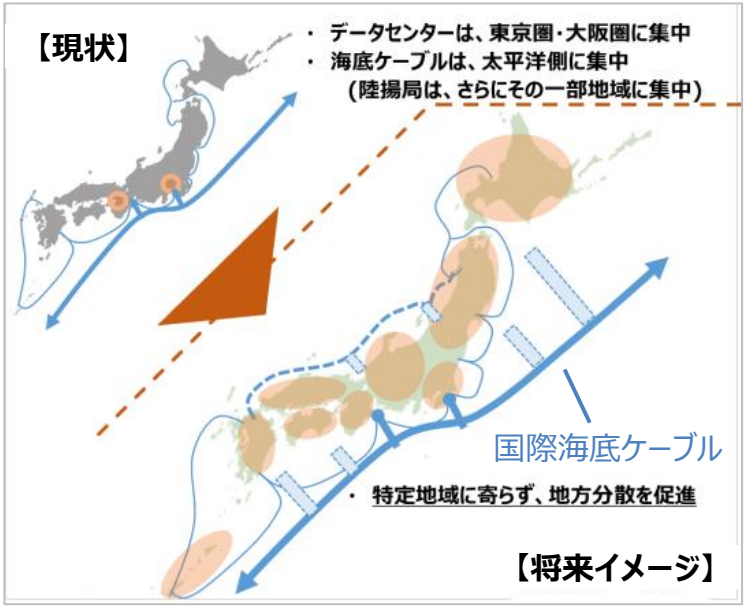
2026年10月30日

四国電力株式会社

1．データセンターの地方分散、誘致に向けて

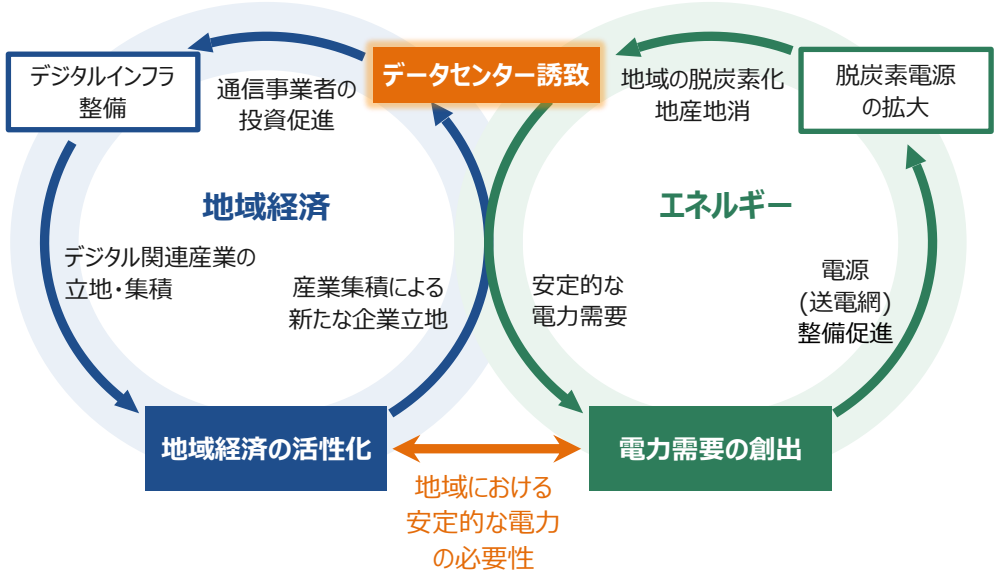
- 政府は「GX2040年ビジョン」等において国際海底ケーブルを含めた地方でのネットワークインフラの整備やデータセンターと発電所の一体整備（ワット・ビット連携）を通じて、**データセンター等の地方分散を進める方針**である。一方、現在、**四国には国際海底ケーブルの陸揚局が設置されていない**など、データセンターの立地に必要な大容量の基幹通信網等のデジタルインフラが十分に整備されておらず、データセンターの立地が進みづらい状況にある。
- このため、当社は、国の政策とも連動しながらデジタルインフラの整備を推進し、四国へのデータセンター誘致につなげていく。本取り組みを通じて、デジタル技術の集積による**四国経済の活性化**を後押しするとともに、当社グループにとっても**新たな電力需要の創出**につなげていきたい。
- さらに当社グループでは、**自らも四国内でのデータセンターの立地検討**を進めていく。「エネルギーとデジタルで未来を創造」を目指す姿として、基盤インフラを支え、地域の持続的な発展と産業の高度化に貢献していきたい。

■データセンター等の地方分散に向けた政府の取り組み



出典：デジタルインフラ整備計画2030(総務省)より引用、当社加筆

■データセンターの地方分散による地域への波及効果



2．「四国デジタルゲートウェイ構想」

- 当社は四国地域のデジタル化や産業振興に資するべく、**「四国デジタルゲートウェイ構想」**を策定し、国際海底ケーブルや陸上通信網の整備を通じて、四国を世界と直接結ぶデジタルインフラの構築を進めている。
- 具体的には、以下の取り組みを進め、**データセンター立地に適した環境を整備**することで、**四国への大規模データセンター誘致**を目指していきたい。
  - ① 国際海底ケーブルへの出資・参画および四国への陸揚げ
  - ② 四国内における陸上通信網の拡充によるデジタルインフラ整備
  - ③ 四国と大阪・福岡を結ぶ複数ルートの整備による四国の通信インフラ価値の向上



3．国際海底ケーブル・陸揚局整備事業

○ 前頁のデジタルインフラ整備のうち、当社は、四国と世界を結ぶ国際海底ケーブル事業として、日本とシンガポール間のアジア各国を結ぶプロジェクトである**「Asia United Gateway East（以下、AUG-East）」に出資・参画**するとともに、AUG-Eastの分岐支線を徳島県阿南市に陸揚げするための事業を実施することとした。

○ この分岐支線および陸揚局の整備については、10月9日に総務省の**「デジタルインフラ整備基金助成事業（水底線路陸揚局整備および水底線路整備事業（国際海底ケーブル分岐支線・分岐装置等））」の採択**を受け、同補助金を活用して進めていく。

■AUG-Eastの事業概要

項目	詳細
プロジェクト名	Asia United Gateway East（AUG-East）
事業内容	日本ーシンガポール間の国際海底ケーブルの開発、建設、運営、保守
陸揚箇所	日本（含む徳島）、韓国、台湾、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、シンガポール
コンソーシアムメンバー	Amazon Web Services(米)、アルテリア・ネットワークス(日)、Chunghwa Telecom(台湾)、Dreamline(韓国) 、Globe Telecom(フィリピン)、Matrix NAP Info(インドネシア)、Microsoft(米)、Singtel(シンガポール)、Telekom Malaysia(マレーシア)、Unified National Networks(ブルネイ)、当社
総延長距離	約８，９００ｋｍ
工事事業者	日本電気株式会社
運用開始	２０２９年度